



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

上場取引所 福証

コード番号 8560

(URL <http://www.taivobank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 宮田 穂積

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 河野 知憲 TEL(0985)24-2111

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満は切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,061	9.6	918	△ 14.5	231	△ 41.0
18年9月中間期	8,268	△ 2.6	1,074	14.4	391	18.4
19年3月期	17,111	—	2,706	—	1,074	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	33	—	—
18年9月中間期	7	35	—	—
19年3月期	20	16	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	562,035	27,893	4.9	517 71	8.35 (速報値)
18年9月中間期	554,881	28,983	5.2	538 46	8.25
19年3月期	556,920	29,823	5.3	554 10	8.33

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,575百万円 18年9月中間期 28,698百万円 19年3月期 29,522百万円

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 580	△ 460	△ 140	10,535
18年9月中間期	△ 3,121	△ 4,161	△ 138	11,355
19年3月期	△ 3,157	△ 3,625	△ 278	11,716

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	2 50	2 50	5 00
20年3月期	2 50	—	—
20年3月期(予想)	—	2 50	5 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	17,600	2.9	2,100	△ 22.4	700	△ 34.8
						13 14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[注] 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	53,424,449 株	18年9月中間期	53,424,449 株
	19年3月期	53,424,449 株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	159,723 株	18年9月中間期	128,567 株
	19年3月期	145,292 株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,023	10.1	874	△ 11.6	221	△ 43.1
18年9月中間期	7,286	△ 3.3	989	9.4	388	17.9
19年3月期	15,217	—	2,557	—	1,065	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	4	15
18年9月中間期	7	28
19年3月期	19	98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	560,643	27,498	4.9	516 21	8.26 (速報値)
18年9月中間期	553,439	28,638	5.2	537 28	8.18
19年3月期	555,346	29,455	5.3	552 79	8.25

(参考) 自己資本 19年9月中間期 27,498百万円 18年9月中間期 28,638百万円 19年3月期 29,455百万円
 (注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
 なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,800	3.8	2,000	△ 21.8	700	△ 34.3	13	14

通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、本日（平成19年11月16日）公表の「平成20年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

①経常収益

貸出金利息や株式等売却益の増収を主因に経常収益は、前年同期比7億93百万円(9.6%)の増収となりました。

②経常費用

一方、預金利息の増加や不良債権処理額の増加により、経常費用も前年同期比9億49百万円(13.2%)の増加となりました。

③経常利益、中間純利益

上記の結果、経常利益は前年同期比1億56百万円(△14.5%)の減益の9億18百万円となりました。

経常利益の減益に加え、会計方針の変更に伴う新たな引当金繰入を特別損失として計上したことにより中間純利益は前年同期比1億60百万円(△41.0%)減益の2億31百万円となりました。

また、当行単体の中間純利益も前年同期比減益の2億21百万円となりました。

④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業の経常利益は8億74百万円、リース・保証等事業の経常利益は21百万円、その他の事業の経常利益は12百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成19年度の業績につきましては、経常収益176億円、経常利益21億円、当期純利益7億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益158億円、経常利益20億円、当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

①預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前年同期末比106億円(2.1%)増加して期末残高は5,254億円となりました。

②貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出を積極的に推進したことで前年同期末比66億円(1.8%)増加し、期末残高は3,820億円となりました。

③有価証券

有価証券は、前年同期末比20億円減少して980億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の期末残高は、期中11億81百万円減少し、105億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローン等の運用が増加したことを主因に5億80百万円の支出超となりました。これを前年同期と比較しますと25億41百万円の支出減となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入があったものの、取得による支出が大きく4億60百万円の支出超となりました。これは、前年同期比37億

1百万円の支出減となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に1億40百万円の支出超となりました。ほぼ前年同期と変わらない支出超であります。

(自己資本比率)

19年9月期の自己資本比率(連結)は前期比0.02ポイント上昇し、8.35%となりました。

また、当行単体の自己資本比率も前期比0.01ポイント上昇し、8.26%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクは将来の様々な要因により変動する可能性がありますが、当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るという、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

①信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

②流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

③市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

④事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

⑤システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当行ホームページ）

<http://www.taiyobank.co.jp/>

（福岡証券取引所ホームページ）

http://www.fse.or.jp/web/contents/tanjo_kaiji.htm

（2）目標とする経営指標

（目標とする経営指標の達成状況）

当行では、中期経営計画「変革と創造」において以下の計数を目標としております。平成22年3月末の目標値及び平成19年3月期の実績は以下のとおりであります。

	平成22年3月期目標値	平成19年3月期実績
①営業量	1兆円	9,566億円
②コア業務純益	35億円	3,249百万円
③自己資本比率	9.0%以上	8.25%
④不良債権比率	3.50%以下	3.80%

※1. 営業量＝貸出金＋預金＋預り資産（公共債＋投資信託＋個人年金保険）

2. 不良債権比率は、金融再生法開示債権ベースであります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期決算短信（平成18年5月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

（4）当行の対処すべき課題

当行は、平成18年4月から実施している現中期経営計画において、地域金融機関としてあるべき当行の銀行像として「お客様から選ばれ続ける銀行」「健全で収益力の強い銀行」「信頼性の高い銀行」「豊かな地域づくりに貢献する銀行」を掲げ、その実現へ向けた重点施策「収益構造の変革とリスク管理の強化・徹底」「お客様第一主義の徹底と人材の育成」「組織態勢・営業体制の変革」「企業価値の追求と地域貢献」の具体的な実施項目について、目下精力的に取り組んでおります。

また、平成15年4月から4年間にわたって推進してきた「地域密着型金融」につきましては、中小・地域金融機関が今後恒久的な取組みとして対応していくことが求められており、その柱である「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を着実に実施していくため、当行は自主的な計画を策定し、積極的に推進していくこととしております。

（5）その他、当行の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (要約) (C)	比 較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	11,671	10,723	△ 948	11,972	△ 1,249
コ ー ル ロ ー ン	41,500	45,500	4,000	42,000	3,500
買 入 金 銭 債 権	1,818	1,689	△ 129	1,555	134
商 品 有 価 証 券	109	—	△ 109	80	△ 80
有 価 証 券	100,096	98,005	△ 2,091	100,296	△ 2,291
貸 出 金	375,449	382,066	6,617	378,666	3,400
外 国 為 替	0	—	0	0	0
そ の 他 資 産	7,437	7,067	△ 370	7,057	10
有 形 固 定 資 産	15,558	15,448	△ 110	15,610	△ 162
無 形 固 定 資 産	352	332	△ 20	348	△ 16
繰 延 税 金 資 産	3,230	4,527	1,297	3,181	1,346
支 払 承 諾 見 返	4,470	1,767	△ 2,703	1,960	△ 193
貸 倒 引 当 金	△ 6,812	△ 5,093	1,719	△ 5,808	715
資 産 の 部 合 計	554,881	562,035	7,154	556,920	5,115
(負債の部)					
預 金	514,793	525,491	10,698	518,177	7,314
借 用 金	653	600	△ 53	733	△ 133
外 国 為 替	6	0	△ 6	—	0
そ の 他 負 債	2,780	2,616	△ 164	2,981	△ 365
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	0	14	△ 14
退 職 給 付 引 当 金	1,538	1,610	72	1,588	22
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	277	277	—	277
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	136	136	—	136
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,655	1,641	△ 14	1,641	0
支 払 承 諾	4,470	1,767	△ 2,703	1,960	△ 193
負 債 の 部 合 計	525,897	534,141	8,244	527,096	7,045
(純資産の部)					
資 本 金	5,752	5,752	0	5,752	0
資 本 剰 余 金	4,344	4,344	0	4,344	0
利 益 剰 余 金	13,317	13,986	669	13,888	98
自 己 株 式	△ 58	△ 72	△ 14	△ 65	△ 7
(株主資本合計)	(23,356)	(24,011)	(655)	(23,920)	(91)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,501	1,731	△ 1,770	3,776	△ 2,045
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 22	△ 10	12	△ 15	5
土 地 再 評 価 差 額 金	1,862	1,841	△ 21	1,841	0
(評価・換算差額等合計)	(5,341)	(3,563)	(△1,778)	(5,601)	(△2,038)
少 数 株 主 持 分	285	317	32	301	16
純 資 産 の 部 合 計	28,983	27,893	△ 1,090	29,823	△ 1,930
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	554,881	562,035	7,154	556,920	5,115

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中 間 期 (A)	平成19年 中 間 期 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	8,268	9,061	793	17,111
資 金 運 用 収 益	5,783	6,285	502	11,849
（うち貸出金利息）	(4,955)	(5,301)	(346)	(10,197)
（うち有価証券利息配当金）	(804)	(885)	(81)	(1,574)
役 務 取 引 等 収 益	1,004	982	△ 22	1,971
そ の 他 業 務 収 益	945	1,080	135	1,925
そ の 他 経 常 収 益	534	712	178	1,364
経 常 費 用	7,193	8,142	949	14,404
資 金 調 達 費 用	273	753	480	766
（うち預金利息）	(231)	(732)	(501)	(694)
役 務 取 引 等 費 用	537	569	32	1,089
そ の 他 業 務 費 用	1,001	1,081	80	1,959
営 業 経 費	4,442	4,472	30	8,766
そ の 他 経 常 費 用	938	1,265	327	1,823
経 常 利 益	1,074	918	△ 156	2,706
特 別 利 益	0	33	33	0
特 別 損 失	0	394	394	77
税金等調整前中間（当期）純利益	1,074	556	△ 518	2,629
法人税、住民税及び事業税	549	319	△ 230	1,130
法 人 税 等 調 整 額	85	△ 10	△ 95	363
少 数 株 主 利 益	47	16	△ 31	61
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	391	231	△ 160	1,074

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	△ 54	23,116
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 注2.			△ 132		△ 132
役員賞与 注2.			△ 14		△ 14
中間純利益			391		391
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	244	△ 4	240
平成18年9月30日残高	5,752	4,344	13,317	△ 58	23,356

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	237	29,046
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 注2.						△ 132
役員賞与 注2.						△ 14
中間純利益						391
自己株式の取得						△ 4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 328	△ 22		△ 351	48	△ 303
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 328	△ 22	—	△ 351	48	△ 63
平成18年9月30日残高	3,501	△ 22	1,862	5,341	285	28,983

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	13,888	△ 65	23,920
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 注2.			△ 132		△ 132
中間純利益			231		231
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	98	△ 6	91
平成19年9月30日残高	5,752	4,344	13,986	△ 72	24,011

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	3,776	△ 15	1,841	5,601	301	29,823
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 注2.						△ 132
中間純利益						231
自己株式の取得						△ 6
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 2,044	5		△ 2,038	16	△ 2,021
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2,044	5	—	△ 2,038	16	△ 1,929
平成19年9月30日残高	1,731	△ 10	1,841	3,563	317	27,893

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	13,073	△ 54	23,116
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 注2.			△ 132		△ 132
剰余金の配当			△ 132		△ 132
役員賞与 注2.			△ 14		△ 14
当期純利益			1,074		1,074
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		△ 0	△ 0	0	0
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	814	△ 11	803
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	13,888	△ 65	23,920

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	237	29,046
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 注2.						△ 132
剰余金の配当						△ 132
役員賞与 注2.						△ 14
当期純利益						1,074
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						20
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 53	△ 15	△ 20	△ 90	64	△ 26
連結会計年度中の変動額合計	△ 53	△ 15	△ 20	△ 90	64	777
平成19年3月31日残高	3,776	△ 15	1,841	5,601	301	29,823

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年 中間期 (A)	平成19年 中間期 (B)	比 較 (B - A)	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,074	556	△ 518	2,629
減価償却費	1,042	1,075	33	2,117
減損損失	—	—	0	47
のれん償却額	0	0	0	0
貸倒引当金の減少(△)額	△ 216	△ 684	△ 468	△ 1,219
役員賞与引当金の増減(△)額	—	△ 14	△ 14	14
退職給付引当金の増加額	42	24	△ 18	91
役員退職慰労引当金の増加額	—	277	277	—
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	136	136	—
資金運用収益	△ 5,783	△ 6,285	△ 502	△ 11,849
資金調達費用	273	753	480	766
有価証券関係損益(△)	206	△ 521	△ 727	△ 486
為替差益(△)	△ 14	△ 6	8	△ 18
固定資産処分損益(△)	0	△ 30	△ 30	29
貸出金の純増(△)額	△ 3,550	△ 3,400	150	△ 6,767
預金の純増額	5,257	7,280	2,023	8,675
借入金の純減(△)額	△ 219	△ 132	87	△ 139
預け金(日銀預け金を除く)の純減額	78	67	△ 11	138
コールローン等の純増(△)額	△ 5,642	△ 3,682	1,960	△ 5,879
外国為替(資産)の増(△)減額	△ 0	0	0	0
外国為替(負債)の増減(△)額	2	0	△ 2	△ 4
資金運用による収入	5,717	6,222	505	11,760
資金調達による支出	△ 320	△ 551	△ 231	△ 676
その他	△ 318	△ 1,002	△ 684	△ 1,139
小計	△ 2,369	84	2,453	△ 1,910
法人税等の支払額	△ 751	△ 664	87	△ 1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,121	△ 580	2,541	△ 3,157
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 53,997	△ 32,317	21,680	△ 91,426
有価証券の売却による収入	44,225	21,761	△ 22,464	77,467
有価証券の償還による収入	5,739	10,272	4,533	10,974
有形固定資産の取得による支出	△ 123	△ 156	△ 33	△ 578
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 52	△ 48	△ 69
有形固定資産の除却による支出	△ 0	—	0	—
有形固定資産の売却による収入	—	32	32	5
無形固定資産の売却による収入	—	—	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,161	△ 460	3,701	△ 3,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△ 132	△ 132	0	△ 265
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1	0	△ 1
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 6	△ 2	△ 12
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138	△ 140	△ 2	△ 278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	1
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 7,421	△ 1,181	6,240	△ 7,060
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,776	11,716	△ 7,060	18,776
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	<u>11,355</u>	<u>10,535</u>	<u>△ 820</u>	<u>11,716</u>

注. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（5）中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項（当中間連結会計期間）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社 3社

（株）宮崎太陽ビジネスサービス

（株）宮崎太陽リース

（株）宮崎太陽キャピタル

（2）非連結子会社

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C－みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

（2）持分法非適用の非連結子会社及び関連会社等

みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合

J A I C－みやざき太陽1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分の見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

（4）減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ9百万円減少しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,882百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間はその支給額を合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当

中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は20百万円、特別損失は256百万円それぞれ増加し、経常利益は20百万円、税金等調整前中間純利益は277百万円それぞれ減少しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表され平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は0百万円、特別損失は136百万円それぞれ増加し、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は136百万円それぞれ減少しております。

(10) 外貨建資産及び負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更(当中間連結会計期間)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

（7）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間連結会計期間）

（中間連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金420百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は947百万円、延滞債権額は10,056百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は一百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,374百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,379百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,457百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 382百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 317百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,594百万円及び預け金3百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は106百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,259百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,186百万円、1年超のものが73百万円であります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,942百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,771百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円
 （当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー百万円）
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,790百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ2,090百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,042百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424	—	—	53,424	
合 計	53,424	—	—	53,424	
自己株式					
普通株式	145	14	0	159	注.
合 計	145	14	0	159	

注. 単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	2円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	10,723
預け金（日銀預け金を除く）	△ 188
現金及び現金同等物	10,535

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,242	1,009	16	8,268	—	8,268
(2) セグメント間の内部 経常収益	44	196	85	326	(326)	—
計	7,286	1,206	101	8,594	(326)	8,268
経常費用	6,296	1,123	95	7,516	(322)	7,193
経常利益	989	82	6	1,078	(3)	1,074

II 当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,977	1,076	6	9,061	—	9,061
(2) セグメント間の内部 経常収益	46	171	110	328	(328)	—
計	8,023	1,248	117	9,389	(328)	9,061
経常費用	7,149	1,226	105	8,480	(338)	8,142
経常利益	874	21	12	908	(△9)	918

III 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,127	1,968	14	17,111	—	17,111
(2) セグメント間の内部 経常収益	89	402	207	699	(699)	—
計	15,217	2,370	222	17,810	(699)	17,111
経常費用	12,660	2,234	204	15,099	(694)	14,404
経常利益	2,557	136	17	2,711	(5)	2,706

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	538.46	517.71	554.10
1株当たり中間(当期)純利益	7.35	4.33	20.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	28,983	27,893	29,823
純資産の部の合計額から控除する金額	285	317	301
うち新株予約権	—	—	—
うち少数株主持分	285	317	301
普通株式に係る中間期末の純資産額	28,698	27,575	29,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	53,295	53,264	53,279

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	391	231	1,074
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
うち定時株主総会による優先配当額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	391	231	1,074
普通株式の(中間)期中平均株式数(千株)	53,300	53,274	53,293

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

（有価証券関係）

I 前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	13,371	18,876	5,504
債 券	57,476	57,601	125
国 債	31,646	31,511	△ 135
地方債	4,507	4,634	126
短期社債	—	—	—
社 債	21,321	21,455	133
その他	9,024	9,259	235
合 計	79,872	85,737	5,864

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものは、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額にするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、445百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

満期保有目的の債券	
非上場外国証券	9,300
非上場国内債	3,090
子会社等株式等	442
その他有価証券	
非上場株式	709
非上場国内債	150
その他の証券	666
買入金銭債権（信託受益権）	1,818

II 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	13,625	16,188	2,563
債 券	57,449	57,273	△ 175
国 債	36,216	35,884	△ 332
地方債	4,508	4,592	84
短期社債	—	—	—
社 債	16,724	16,796	71
その他	10,493	10,616	122
合 計	81,568	84,078	2,509

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものは、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額にするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	
非上場外国証券	8,800
非上場国内債	3,390
子会社等株式等	420
その他有価証券	
非上場株式	662
非上場国内債	150
その他の証券	504
買入金銭債権（信託受益権）	1,689

III 前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	80	△ 0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	13,666	19,222	5,556	6,581	1,024
債券	57,543	57,465	△ 78	452	530
国債	35,943	35,642	△ 300	141	441
地方債	4,709	4,814	104	104	0
短期社債	—	—	—	—	—
社債	16,890	17,008	118	206	88
その他	9,272	9,686	414	455	41
合計	80,482	86,375	5,892	7,489	1,596

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については連結会計年度末日の市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものは、当該時価をもって連結貸借対照表価額にするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、470百万円（すべて株式）であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	76,379	1,085	89

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	
非上場外国証券	8,800
非上場国内債	3,390
子会社等株式等	435
その他有価証券	
非上場株式	656
非上場国内債	150
その他の証券	490
買入金銭債権(信託受益権)	1,555

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	10,993	31,367	8,066	10,578
国債	8,104	11,708	6,186	9,643
地方債	807	4,006	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	2,082	15,651	1,879	935
その他	—	2,011	1,991	10,800
合計	10,993	33,378	10,057	21,378

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項ありません。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項ありません。

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	5,864
その他有価証券	5,864
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	2,363
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,501
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,501

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	2,509
その他有価証券	2,509
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	777
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,731
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,731

III 前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	5,892
その他有価証券	5,892
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	2,116
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,776
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,776

5. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (C)	比 較 (B-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	11,670	10,716	△ 954	11,971	△ 1,255
コ ー ル ロ ー ン	41,500	45,500	4,000	42,000	3,500
買 入 金 銭 債 権	1,818	1,689	△ 129	1,555	134
商 品 有 価 証 券	109	—	△ 109	80	△ 80
有 価 証 券	99,949	97,858	△ 2,091	100,149	△ 2,291
貸 出 金	379,097	385,942	6,845	382,292	3,650
外 国 為 替	0	—	0	0	0
そ の 他 資 産	2,815	2,227	△ 588	2,222	5
有 形 固 定 資 産	14,971	15,044	73	15,136	△ 92
無 形 固 定 資 産	337	320	△ 17	337	△ 17
繰 延 税 金 資 産	3,130	4,414	1,284	3,070	1,344
支 払 承 諾 見 返	4,470	1,767	△ 2,703	1,960	△ 193
貸 倒 引 当 金	△ 6,431	△ 4,838	1,593	△ 5,430	592
資 産 の 部 合 計	553,439	560,643	7,204	555,346	5,297

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末 (A)	平成19年 中間期末 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度末 (C)	比 較 (B-C)
(負債の部)					
預 金	514,867	525,585	10,718	518,268	7,317
借 用 金	23	20	△ 3	23	△ 3
外 国 為 替	6	0	△ 6	—	0
そ の 他 負 債	2,246	2,112	△ 134	2,402	△ 290
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	0	14	△ 14
退 職 給 付 引 当 金	1,530	1,602	72	1,580	22
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	277	277	—	277
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	136	136	—	136
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,655	1,641	△ 14	1,641	0
支 払 承 諾	4,470	1,767	△ 2,703	1,960	△ 193
負 債 の 部 合 計	524,800	533,144	8,344	525,891	7,253
(純資産の部)					
資 本 金	5,752	5,752	0	5,752	0
資 本 剰 余 金	4,344	4,344	0	4,344	0
資 本 準 備 金	4,344	4,344	0	4,344	0
利 益 剰 余 金	13,255	13,907	652	13,819	88
利 益 準 備 金	2,066	2,066	0	2,066	0
そ の 他 利 益 剰 余 金	11,189	11,841	652	11,753	88
退 職 給 与 積 立 金	375	375	0	375	0
電 算 化 積 立 金	200	200	0	200	0
別 途 積 立 金	9,903	10,703	800	9,903	800
繰 越 利 益 剰 余 金	710	562	△ 148	1,274	△ 712
自 己 株 式	△ 55	△ 69	△ 14	△ 63	△ 6
(株主資本合計)	(23,297)	(23,935)	(638)	(23,853)	(82)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,501	1,731	△ 1,770	3,776	△ 2,045
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 22	△ 10	12	△ 15	5
土 地 再 評 価 差 額 金	1,862	1,841	△ 21	1,841	0
(評価・換算差額等合計)	(5,341)	(3,563)	(△1,778)	(5,601)	(2,038)
純 資 産 の 部 合 計	28,638	27,498	△ 1,140	29,455	△ 1,957
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	553,439	560,643	7,204	555,346	5,297

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中 間 期 (A)	平成19年 中 間 期 (B)	比 較 (B-A)	平成18年度 (要 約)
経 常 収 益	7,286	8,023	737	15,217
資 金 運 用 収 益	5,810	6,315	505	11,907
（うち貸出金利息）	(4,984)	(5,335)	(351)	(10,259)
（うち有価証券利息配当金）	(801)	(881)	(80)	(1,571)
役 務 取 引 等 収 益	972	950	△ 22	1,937
そ の 他 業 務 収 益	26	38	12	105
そ の 他 経 常 収 益	476	720	244	1,266
経 常 費 用	6,296	7,149	853	12,660
資 金 調 達 費 用	269	747	478	758
（うち預金利息）	(231)	(732)	(501)	(694)
役 務 取 引 等 費 用	539	571	32	1,092
そ の 他 業 務 費 用	61	63	2	109
営 業 経 費	4,483	4,524	41	8,887
そ の 他 経 常 費 用	943	1,241	298	1,812
経 常 利 益	989	874	△ 115	2,557
特 別 利 益	0	33	33	0
特 別 損 失	0	394	394	58
税引前中間（当期）純利益	989	512	△ 477	2,499
法人税、住民税及び事業税	526	300	△ 226	1,072
法 人 税 等 調 整 額	74	△ 8	△ 82	362
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	388	221	△ 167	1,065

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
						退職給与 積立金	電算化積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	0	4,344	2,066	375	200	8,903	1,469	13,014	△ 51	23,060	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当 注2.									△ 133	△ 133		△ 133	
別途積立金の積立 注2.								1,000	△ 1,000	—		—	
役員賞与 注2.									△ 14	△ 14		△ 14	
中間純利益									388	388		388	
自己株式の取得											△ 4	△ 4	
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 0	△ 0	0	0	
土地再評価差額金の取崩													
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	1,000	△ 759	240	△ 4	236	
平成18年9月30日残高	5,752	4,344	—	4,344	2,066	375	200	9,903	710	13,255	△ 55	23,297	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	28,753
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 注2.					△ 133
別途積立金の積立 注2.					—
役員賞与 注2.					△ 14
中間純利益					388
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 328	△ 22		△ 351	△ 351
中間会計期間中の変動額合計	△ 328	△ 22	—	△ 351	△ 114
平成18年9月30日残高	3,501	△ 22	1,862	5,341	28,638

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
						退職給与 積立金	電算化積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	—	4,344	2,066	375	200	9,903	1,274	13,819	△ 63	23,853	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当 注2.									△ 133	△ 133		△ 133	
別途積立金の積立 注2.								800	△ 800	—		—	
中間純利益									221	221		221	
自己株式の取得											△ 6	△ 6	
自己株式の処分													
土地再評価差額金の取崩													
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	800	△ 712	87	△ 6	81	
平成19年9月30日残高	5,752	4,344	—	4,344	2,066	375	200	10,703	562	13,907	△ 69	23,935	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	3,776	△ 15	1,841	5,601	29,455
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 注2.					△ 133
別途積立金の積立 注2.					—
中間純利益					221
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,044	5		△ 2,038	△ 2,038
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,044	5	—	△ 2,038	△ 1,956
平成19年9月30日残高	1,731	△ 10	1,841	3,563	27,498

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							
						退職給与 積立金	電算化積 立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	5,752	4,344	0	4,344	2,066	375	200	8,903	1,469	13,014	△ 51	23,060	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 注2.									△ 133	△ 133		△ 133	
剰余金の配当									△ 133	△ 133		△ 133	
別途積立金の積立 注2.								1,000	△ 1,000	—		—	
役員賞与 注2.									△ 14	△ 14		△ 14	
当期純利益									1,065	1,065		1,065	
自己株式の取得											△ 12	△ 12	
自己株式の処分			△ 0	△ 0					△ 0	△ 0	0	0	
土地再評価差額金の取崩									20	20		20	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	1,000	△ 195	804	△ 11	793	
平成19年3月31日残高	5,752	4,344	—	4,344	2,066	375	200	9,903	1,274	13,819	△ 63	23,853	

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	3,829	—	1,862	5,692	28,753
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 注2.					△ 133
剰余金の配当					△ 133
別途積立金の積立 注2.					—
役員賞与 注2.					△ 14
当期純利益					1,065
自己株式の取得					△ 12
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 53	△ 15	△ 20	△ 90	△ 90
事業年度中の変動額合計	△ 53	△ 15	△ 20	△ 90	702
平成19年3月31日残高	3,776	△ 15	1,841	5,601	29,455

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（当中間会計期間）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

動 産 5年～6年

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ9百万円減少しております。

（２）無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、そ

の金額は6,882百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。なお、当中間会計期間はその支給額を合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は20百万円、特別損失は256百万円それぞれ増加し、経常利益は20百万円、税引前中間純利益は277百万円それぞれ減少しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が公表され平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は0百万円、特別損失は136百万円それぞれ増加し、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は136百万円それぞれ減少しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

（４）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（当中間会計期間）

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

（５）中間個別財務諸表に関する注記事項（当中間会計期間）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 429百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は941百万円、延滞債権額は9,831百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は一百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,374百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,147百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,457百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 382百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 317百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,594百万円及び預け金3百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は106百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,259百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,186百万円、1年超のものが73百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも

当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,004百万円
 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円
 (当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円)
 11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,942百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,790百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第1010号)別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ2,090百万円減少します。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、下記のとおりであります。

有形固定資産 199百万円

無形固定資産 65百万円

2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,018百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	139	14	—	154	注.
合計	139	14	—	154	

注. 単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

○子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度末のいずれも該当事項はありません。

平成19年度
中間決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I	平成19年度中間決算の概況	-	
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6.	ROE	単	
II	貸出金等の状況	-	
1.	リスク管理債権の状況	単・連	5
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	6
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4.	金融再生法開示債権	単・連	7
5.	金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①	金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②	個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③	自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6.	業種別貸出状況等	-	9
①	業種別貸出金	単	
②	業種別リスク管理債権	単	
③	消費者ローン残高	単	10
④	中小企業等貸出金	単	
⑤	信用保証協会保証付き融資	単	
⑥	系列ノンバンク向け融資残高	単	
7.	国別貸出状況等	-	
8.	不良債権並びに問題債権について	単	11
9.	バルクセールの実績と計画	単	
III.	その他		
1.	従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2.	業績等予想と不良債権処理	単・連	
3.	預金、貸出金の残高	単	13
4.	預金の種類別内訳（期中平残ベース）	単	
5.	自己資本（単体）について	単	
6.	国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I 平成19年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,920	△ 20	5,940
国 内 業 務 粗 利 益	5,793	△ 4	5,797
資 金 利 益	5,448	34	5,414
役 務 取 引 等 利 益	377	△ 54	431
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 32	16	△ 48
国 際 業 務 粗 利 益	127	△ 16	143
資 金 利 益	119	△ 8	127
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 1	1
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 8	14
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	4,474	52	4,422
人 件 費 (△)	2,375	37	2,338
物 件 費 (△)	1,846	18	1,828
税 金 (△)	251	△ 4	255
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	1,446	△ 71	1,517
対 前 年 同 期 比 増 減 率		△ 4.68%	
除 く 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	1,504	△ 63	1,567
対 前 年 同 期 比 増 減 率		△ 4.02%	
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 (△)	△ 31	△ 31	—
業 務 純 益	1,477	△ 40	1,517
対 前 年 同 期 比 増 減 率		△ 2.63%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 57	△ 8	△ 49
臨 時 損 益	△ 602	△ 75	△ 527
② 不 良 債 権 処 理 額 (△)	1,122	733	389
貸 出 金 償 却 (△)	53	53	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1,049	674	375
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 (△)	—	0	—
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	19	6	13
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	0	—
③ 特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 (△)	—	0	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② + ③) (△)	(1,091)	(702)	(389)
株 式 関 係 損 益	553	710	△ 157
株 式 等 売 却 益	597	293	304
株 式 等 売 却 損 (△)	25	25	—
株 式 等 償 却 (△)	18	△ 444	462
そ の 他 臨 時 損 益	△ 33	△ 52	19
経 常 利 益	874	△ 115	989
特 別 損 益	△ 361	△ 361	△ 0
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	30	30	△ 0
固 定 資 産 処 分 益	32	32	—
固 定 資 産 処 分 損 (△)	2	2	0
減 損 損 失 (△)	—	0	—
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 (△)	256	256	—
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	136	136	—
税 引 前 中 間 純 利 益	512	△ 477	989
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	300	△ 226	526
法 人 税 等 調 整 額	△ 8	△ 82	74
中 間 純 利 益	221	△ 167	388

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
連結粗利益	5,943	21	5,922
資金利益	5,531	21	5,510
役務取引等利益	413	△ 54	467
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 1	54	△ 55
営業経費(△)	4,472	30	4,442
貸倒償却引当費用(△)	1,115	731	384
貸出金償却(△)	53	53	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,067	697	370
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 25	△ 25	0
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	19	6	13
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
株式等関係損益	553	710	△ 157
持分法による投資損益	—	0	—
その他	9	△ 128	137
経常利益	918	△ 156	1,074
特別損益	△ 361	△ 361	0
税引等調整前中間純利益	556	△ 518	1,074
法人税、住民税及び事業税(△)	319	△ 230	549
法人税等調整額	△ 10	△ 95	85
少数株主利益(△)	16	△ 31	47
中間純利益	231	△ 160	391

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
連結業務純益	1,552	12	1,540

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	1,446	△ 71	1,517
職員一人当たり（千円）	2,127	△ 127	2,254
(2) 業務純益	1,477	△ 40	1,517
職員一人当たり（千円）	2,172	△ 82	2,254

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.44	0.15	2.29
(イ) 貸出金利回	2.79	0.14	2.65
(ロ) 有価証券利回	1.78	0.21	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	2.02	0.17	1.85
(イ) 預金等利回	0.28	0.19	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.02	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	△ 0.02	0.44

(国内部門)

【単体】

(単位：%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.39	0.15	2.24
(イ) 貸出金利回	2.79	0.14	2.65
(ロ) 有価証券利回	1.71	0.23	1.48
(2) 資金調達原価 (B)	2.02	0.18	1.84
(イ) 預金等利回	0.28	0.20	0.08
(ロ) 外部負債利回	0.02	0.02	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	△ 0.03	0.40

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
債券関係損益	△ 57	△ 8	△ 49
売却益	5	△ 6	11
償還益	—	0	—
売却損 (△)	49	△ 7	56
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	14	9	5
株式関係損益	553	710	△ 157
売却益	597	293	304
売却損 (△)	25	25	—
償却 (△)	18	△ 444	462

5. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.26%	0.01%	0.08%	8.18%
(2) 基本的項目	23,802	82	639	23,163
(3) 補完的項目	3,631	0	10	3,621
(イ)一般貸倒引当金	2,064	1	26	2,038
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,567	0	△ 16	1,583
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	129	22	29	100
(イ)他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75	0	△ 25	100
(ロ)クレジット・デリバティブの免責に係る控除額	53	22	53	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	27,304	60	620	26,684
(6) リスクアセット	330,272	59	4,182	326,090

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	[速報値]	19年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.35%	0.02%	0.10%	8.25%
(2) 基本的項目	24,191	110	689	23,502
(3) 補完的項目	3,638	△ 1	9	3,629
(イ)一般貸倒引当金	2,071	0	25	2,046
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,567	0	△ 16	1,583
(ハ)負債性資本調達手段等	—	—	—	—
(4) 控除項目	129	22	29	100
(イ)他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75	0	△ 25	100
(ロ)クレジット・デリバティブの免責に係る控除額	53	22	53	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	27,700	87	669	27,031
(6) リスクアセット	331,399	△ 89	3,956	327,443

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業務純益ベース	10.35	△ 0.20	10.55
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) ベース	10.13	△ 0.42	10.55
中間純利益ベース	1.55	△ 1.15	2.70

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (又は中間純利益)}}{\text{(期首純資産の部 + 中間期末純資産の部株主資本)}} \div 2 \times 100$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施
未收利息不計上基準

(前・後)

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未收利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	941	425	389	516
	延滞債権額	9,831	△ 498	△ 1,294	10,329
	3カ月以上延滞債権	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	3,374	△ 395	△ 1,204	3,769
	合計	14,147	△ 468	△ 2,109	14,615
貸出金残高(末残)		385,942	3,650	6,845	382,292

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.24	0.11	0.10	0.13
	延滞債権額	2.55	△ 0.15	△ 0.39	2.70
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.87	△ 0.11	△ 0.33	0.99
	合計	3.67	△ 0.16	△ 0.62	3.82

【連結】

(単位：百万円)

		19年9月末		19年3月末	18年9月末
			19年3月末比	18年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	947	343	297	604
	延滞債権額	10,056	△ 538	△ 1,467	10,594
	3カ月以上延滞債権	0	0	0	0
	貸出条件緩和債権	3,374	△ 395	△ 1,204	3,769
	合計	14,379	△ 589	△ 2,374	14,968
貸出金残高(末残)		382,066	3,400	6,617	378,666

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.25	0.09	0.07	0.16
	延滞債権額	2.63	△ 0.17	△ 0.44	2.80
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.88	△ 0.11	△ 0.34	1.00
	合計	3.76	△ 0.19	△ 0.70	3.95

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	4,838	△ 592	△ 1,593	5,430
一般貸倒引当金	2,250	△ 31	△ 358	2,281
個別貸倒引当金	2,588	△ 560	△ 1,235	3,148
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
貸倒引当金	5,093	△ 715	△ 1,719	5,808
一般貸倒引当金	2,273	△ 26	△ 341	2,299
個別貸倒引当金	2,819	△ 690	△ 1,379	3,509
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
部分直接償却前	55.74	0.53	1.69	54.05
部分直接償却後	34.20	△ 2.95	△ 5.36	39.56

【連結】

(単位：%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
部分直接償却前	56.33	0.24	1.77	54.56
部分直接償却後	35.42	△ 3.39	△ 5.24	40.66

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,260	484	△ 869	5,776
危険債権	4,898	△ 279	244	5,177
要管理債権	3,374	△ 395	△ 1,204	3,769
小計 (A)	14,533	△ 190	△ 1,829	14,723
正常債権	376,708	4,163	9,102	372,545
合計 (総与信)	391,242	3,973	7,273	387,269
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.71%	△ 0.09%	△ 0.55%	3.80%

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,495	314	△ 1,069	6,181
危険債権	4,989	△ 288	105	5,277
要管理債権	3,374	△ 395	△ 1,204	3,769
小計 (A)	14,859	△ 368	△ 2,168	15,227
正常債権	372,601	4,035	9,139	368,566
合計 (総与信)	387,460	3,666	6,971	383,794
開示債権 (A) の総与信に占める割合	3.83%	△ 0.13%	△ 0.65%	3.96%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	11,936	30	△ 2,021	11,906
担保・保証等 (イ)	8,303	724	△ 494	7,579
貸倒引当金 (ロ)	3,632	△ 694	△ 1,527	4,326

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	82.13	1.27	△ 3.17	80.86
部分直接償却額 (C) (百万円)	6,882	989	1,756	5,893
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	87.87	1.54	△ 0.94	86.33

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
保全額 (B) (イ+ロ)	12,261	△ 149	△ 2,360	12,410
担保・保証等 (イ)	8,473	710	△ 633	7,763
貸倒引当金 (ロ)	3,787	△ 859	△ 1,727	4,646

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	82.52	1.03	△ 3.35	81.49
部分直接償却額 (C) (百万円)	6,882	989	1,756	5,893
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	88.05	1.39	△ 1.09	86.66

②個別貸倒引当金対象債権情報

【19年9月期】

【単体】

(単位：百万円)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	4,898	5,029	1,230	11,158
担保等による保全額	B	3,258	3,599	1,065	7,923
回収懸念額(A-B)	C	1,640	1,430	165	3,235
個別貸倒引当金残高	D	989	1,430	165	2,585
引当率	D / C	60.34%	100.00%	100.00%	79.90%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	324,204	82.9%	330,738	85.4%	333,823	86.9%
Ⅱ分類	63,802	16.3%	55,724	14.4%	49,009	12.8%
Ⅲ分類	3,235	0.8%	807	0.2%	1,136	0.3%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	391,242	100.0%	387,269	100.0%	383,969	100.0%

【19年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	309,694	—	—	—	309,694
要 注 意 先	12,350	58,038	—	—	70,388
破 綻 懸 念 先	732	2,525	1,640	—	4,898
実 質 破 綻 先	874	2,724	1,430	—	5,029
破 綻 先	552	513	165	—	1,230
合 計	324,204	63,802	3,235	—	391,242
構 成 比 率	82.9%	16.3%	0.8%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比			18年9月末比
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	385,942	3,650	6,845	382,292	379,097
製造業	20,737	△ 378	△ 1,693	21,115	22,430
農業	1,986	△ 24	△ 86	2,010	2,072
林業	206	△ 44	21	250	185
漁業	873	△ 2	△ 80	875	953
鉱業	120	△ 41	△ 86	161	206
建設業	23,249	△ 2,441	△ 1,953	25,690	25,202
電気・ガス・熱供給・水道業	1,310	196	184	1,114	1,126
運輸業	5,538	△ 1,295	△ 1,800	6,833	7,338
情報通信業	1,735	△ 122	△ 808	1,857	2,543
卸売・小売業	36,892	132	△ 1,079	36,760	37,971
金融・保険業	25,990	32	905	25,958	25,085
不動産業	43,928	3,201	2,424	40,727	41,504
各種サービス業	82,959	△ 3,511	2,625	86,470	80,334
地方公共団体	27,661	5,621	5,630	22,040	22,031
その他の	112,753	2,328	2,643	110,425	110,110

②業種別リスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
		19年3月末比			18年9月末比
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	14,147	△ 468	△ 2,109	14,615	16,256
製造業	925	△ 85	△ 878	1,010	1,803
農業	82	△ 4	△ 23	86	105
林業	15	0	△ 5	15	20
漁業	0	0	0	0	0
鉱業	37	37	18	0	19
建設業	2,737	420	538	2,317	2,199
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
運輸業	348	124	113	224	235
情報通信業	0	0	0	0	0
卸売・小売業	1,531	△ 213	△ 467	1,744	1,998
金融・保険業	93	△ 69	△ 60	162	153
不動産業	4,393	1,029	888	3,364	3,505
各種サービス業	2,355	△ 1,492	△ 2,674	3,847	5,029
地方公共団体	0	0	0	0	0
その他の	1,628	△ 213	444	1,841	1,184

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	109,339	4,081	105,258	103,951
うち住宅ローン残高	96,428	4,498	91,930	90,679
うちその他ローン残高	12,910	△ 417	13,327	13,271

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出金残高	334,799	△ 3,354	338,153	334,403
中小企業等貸出金比率	86.75	△ 1.70	88.45	88.21

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	24,282	△ 642	24,924	25,375
うち特別保証枠分	204	△ 10	214	242

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末	19年3月末	18年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,206	4,116	4,295

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに要注意先債権について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・要注意先債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
18年9月期	7,129	4,654	11,783	56,566	68,350	4,578	16,362
19年3月期	5,776	5,177	10,954	63,092	74,047	3,769	14,723
19年9月期	6,260	4,898	11,158	70,388	81,547	3,374	14,533

②新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
18年9月期	1,309	47	95	—	142
19年3月期	2,342	—	805	—	805
19年9月期	3,364	21	457	—	479

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
18年9月期	1,211	△ 28	1,325
19年3月期	1,615	767	3,187
19年9月期	1,690	989	3,159

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.0%	16億円	100.0%	19億円	100.0%	25億円
破綻懸念先 無担保部分の	60.3%	10億円	60.4%	12億円	52.9%	13億円
要管理先 債権額の	30.0%	13億円	30.4%	17億円	29.3%	20億円
その他要注意先 債権額の	0.7%	5億円	0.8%	5億円	0.8%	4億円
正常先 債権額の	0.1%	4億円	0.1%	1億円	0.1%	2億円

9. バルクセールの実績と計画

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期計画	19年9月期実績	19年3月期実績
バルクセール金額	8億円程度	457	805

Ⅲ その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

(単位：人)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	704	28	676	685

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店・駐在員事務所	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年9月期		19年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	15,200	15,800	7,600	8,023	15,217
経常利益	2,400	2,000	1,100	874	2,557
当期(中間)純利益	1,000	700	350	221	1,065
業務純益					
イ. 実質業務純益	3,300	2,900	1,500	1,446	3,224
ロ. コア業務純益	3,300	3,000	1,500	1,504	3,249
ハ. 業務純益	3,300	2,900	1,500	1,477	3,550

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券関係損益

3. 期初予想は、平成19年5月15日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	20年3月期		19年9月期		19年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	△ 31	△ 326
ロ. 不良債権処理額	1,000	1,600	500	1,122	1,493
総与信費用 イ＋ロ	1,000	1,600	500	1,091	1,167
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	0	0	△ 25	△ 314
ニ. 不良債権処理額	1,000	1,600	500	1,140	1,490
総与信費用 ハ＋ニ	1,000	1,600	500	1,115	1,175

※期初予想は、平成19年5月15日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	19年9月		19年3月期	18年9月
	中間期	19年3月期比		
預金(末残)	525,585	7,317	10,718	514,867
預金(平残)	513,036	8,032	9,863	503,173
貸出金(末残)	385,942	3,650	6,845	379,097
貸出金(平残)	380,810	3,915	6,428	374,382

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	19年9月		18年9月	
	中間期	18年9月中間期比		中間期
		増減額	増減率	
個人預金	374,654	14,288	3.96%	360,366
うち流動性預金	135,736	6,411	4.96%	129,325
うち定期性預金	238,917	7,877	3.41%	231,040
法人等預金	138,382	△4,425	△3.10%	142,807
うち流動性預金	71,105	△11,512	△13.93%	82,617
うち定期性預金	67,276	7,087	11.77%	60,189

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目			
18年9月期	326,090	26,684	23,163	3,621	5,478	8.18%
19年3月期	330,200	27,244	23,720	3,631	5,176	8.25%
19年9月期	330,412	27,305	23,802	3,632	5,185	8.26%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
預り資産残高	61,804	5,746	14,938	56,058	46,866
公共債	31,371	2,633	7,781	28,738	23,590
うち個人	27,080	2,209	5,768	24,871	21,312
投資信託	22,264	2,679	6,332	19,585	15,932
うち個人	21,617	2,532	6,144	19,085	15,473
個人年金保険	8,168	434	825	7,734	7,343